

<パネルディスカッション>

自分で業をおこし、経営する オーナー感覚が必要



商工会議所とは

私は、東京商工会議所に長くおりました。役員もやっておりまして、お隣にいる連合さんとは、古くは大田薫さんの時代から接触をしていました。実は商工会議所というのは、ここの肩書きで使用者団体報告とありますが、確かに企業の集まりですから企業の集まりには違いがないのですが、経団連のような構造ではありません。どちらかというと、標榜しているのは中小企業や商店街などで、キーワードは「地域」です。そういったことで、スタンスがちょっと違うんだよな、と思いながらも、こちらの永戸さん、菅野さんとは長いおつきあいがありまして、ここに引っ張り出されたというのが実状です。従って、議論がかみ合わないかも

川村耕太郎(東京商工会議所常任参与)

しれないという気がします。

ILOのことは存じ上げております。今から10年前にILOの方が商工会議所にお見えになりまして、「商工会議所からILOの事務局に誰か人を出さないか」というお誘いがありました。下手をすると私が行くハメになっていたところだったので、スタコラ逃げさせていただいたのですが。

商工会議所の仕組みは、イギリス、ドイツ、あるいはヨーロッパの方から来ていまして、発祥の地はマルセイユです。その次に発達したのはドイツです。

歴史の中で、まったく仕組みが変わってきましたが、全国に現在、505ぐらいになったと思います。年々増えています。地域ネットワークは、おそらく経団連も比にならないというところですね。会員の数が約200万近く、うち95%は中小企業です。

というわけで、我々のキーワードは二つあって、「中小企業」と「地域活動」です。これらのキーワードのもとに、我々は運動を展開してきています。

商工会議所は、商工会議所法という法律に基づいてつくられているのですが、その法律の中に昭和27年、社会福祉政策を取り入れています。赤い羽根の共同募金運動は商工会議所から始まりました。福祉政策は、商工会議所の基本的な概念となっています。

中嶋さんがおっしゃいました、企業の社会的責任、あるいは社会貢献というのは、会

議所の中にも自然に組み込まれています。

実は現在私は、まったく違う仕事をいくつかやっています、NPOもつくりました。いろいろな企業約100社で、皆さんと相談しながら福祉活動をしていく、ということで、一種の企業のNPOという形をつくりました。

また、一方で、市民活動や労働者協同組合に非常に近い形のNPOも立ち上げまして、個人的には、協同労働法制化市民会議の副会長も引き受けています。今日は使用者団体ということですので、報告しにくいな、というのが正直なところです。

国際化にどう向き合っていくか

政府の力とかそういうものは、後退しつつあるのではないかと。私の考えていること、ということでご理解いただきたいのですが、我々はこのような認識を持っています。企業は明らかに市場主義で、これがグローバルイゼーションという言葉で置き換えられている側面があります。これからどのように展開していくんだろう、ということです。もう国際的な戦略の中でやっていかないと、どんな小さな企業もやっていけなくなります。

それから、国際化は企業の中だけでなく、地域の中、つまり市民社会にどんどん入ってきている。例えば、小泉首相は「観光立国」と言っていますが、たくさんの外国人が海外から観光で日本に来ていますが、同時に居住者も増えています。先ほども外国人労働者の話が出ましたが、我々は認識を逆にしています、外国の人を雇わないとやっていけなくなっている。つまりそれは、レベルの高いワーカーではない人も増えているということです。国際社会にどうやっ

て向き合っていくか、企業が真剣になって取り組んでいかなければいけない時期にきています。

一方で、日本では就労形態が多様化しています。構造不況に入って十数年ですから、非常に多様化している。これはさっき中嶋さんがおっしゃった通りで、安全保障や保護の問題には、僕らも大変関心を持っています。

企業の中で生まれたパートナーシップの概念

それから、もう一つ指摘しておきたいのは、中小企業の中にパートナーシップという概念が少しずつ生まれてきていることです。経営者だけではなく、経営者と誰かが組みながら、言ってみれば協同組合に近いのですが、そういう企業が出てきている。これは、ファッション業界にもその芽生えが出てきています。デザイナーやクリエイターと経営者が手を組む。今プロ野球で問題がありますが、デザイナーのイッセイ・ミヤケさんは、大竹社長とパートナーを組んでいます。その場合、デザイナーというのは労働者なのか、概念がはっきりしなくなっていて、皆パートナーシップということになって、そこからどんどん卵がふ化していくという状況です。

水面下と言いますか、流れの中に少しずつ出てきている。これがある意味で就労形態を変えていくことがあります。しかも、国際的なパートナーを組むような流れも出てきていると考えています。

さらに、高齢化も少子化も進んできています。これも大変な問題です。労働人口と言いますか、就労人口が国内では厳しくなりつつあるのではないかと。人口というのは資

本と並んで重要な生産活動の要素です。

それから、NPOがこれからの就労形態の重要な要素を占めてくると思っています。国民総生産のうち、まだ3～4%ぐらいしかウエイトはありませんが、これから比重を増していくだろうと見ています。

NPOもヨーロッパ型とアメリカ型がありますが、私は個人的にはNPOが生産価値を生み、活動していくと思っています。ある意味、協同組合と極めて近い。企業が今後どうやってNPOと関わっていくか、これから一番注目していい部分だと思います。

極論を言いますと、利潤を全部NPOに提供している企業が、ほんのわずかですが、すでに日本の中に出てきています。そうやって地域社会で支えていく。私は、NPOは断じて地域活動だと思っています、全国規模でNPOをやるのは、個人的には信じられないと思っています。

ただ、連帯は必要になります。つまり、NPO活動というのは、国際的にもそうですが、地域の文化、生活習慣、歴史、こういったものを踏まえて活動することが大事ではないかと思っています。

大企業のシステムは崩れつつある

いずれにしても、これからは企業も従来型の企業ではなくなりつつあります。つまり、大企業のシステムは崩れつつあるのではないかと。笹森さんがプロ野球のことをおっしゃっていましたが、オーナー側に楽天や弱冠30代のまったく違う産業の経営者が参入してくる。私は、企業経営者の立場にありながら、あの頑なに経営サイドの態度、あるいはオーナー形式に非常に批判的です。実際、こういうものが崩れつつある。

もう一つ、私が個人的に思っているのですが、大企業はやはりサラリーマン社長です。一方で、中小企業はほとんどがオーナー経営者です。このオーナー経営者には商店街の方々も含まれます。彼らは自分で業を起こして自分でやってきた。こういったオーナーという側面が非常に重要ではないかと思っています。皆さんが協同組合で福祉事業を立ち上げたり、いろいろな事業を立ち上げている。これも、皆さんがオーナーです。皆さんで共同出資をして、共同参画をしてやっていく。これはヨーロッパ文化の非常に素晴らしいところだと思いますが、オーナー感覚をみんなが持っていた方がいいのではないかと、と思っています。